

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	農業支援ワンストップ相談窓口事業		
事業担当	産業振興部 農水産課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'03	3 広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等			
対象・受益者	農業者	事業期間	平成23年度 ~
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： JA湘南、大磯町、二宮町等】		
目的・目標		事業の概要	
農業者の営農に関する相談の利便性が図られるとともに、効率的かつ安定的な農業経営が営まれています。		本市農水産課、農業委員会、JA湘南の担当者が農業支援ワンストップ相談窓口において農業者の相談に対応し、育成と支援をします。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	窓口設置区分数						単位	区分
	説明・算定式	サポートデスク、シーズンオフィス等の設置							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績	2	2	2	-	-	-	-	
活動指標②	指標名	開設回数						単位	回
	説明・算定式	農業支援ワンストップ相談窓口の開設回数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績				50	50	50	50	
成果指標①	指標名	相談件数						単位	件
	説明・算定式	農業支援ワンストップ相談窓口で受け付けた相談・申請件数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績	460	470	480	-	-	-	-	
成果指標②	指標名	相談案件数						単位	件
	説明・算定式	農業支援ワンストップ相談窓口における相談案件数(相談案件が1件に対して、相談を複数回行った場合も1案件としてカウントします。)							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績				100	100	100	100	
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
農業者の相談(84件)に対応するとともに、各種制度の申請受付(456件)を行いました。また、利用権設定受任契約が4件成立しました。また、本市ホームページにワンストップ相談窓口を掲載して、事業内容について周知を図りました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	1か所で複数の相談や要望を受けられる場所があることは、農業者の負担を軽減するために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	相互に関連する農業関連窓口を1か所で相談ができるため、農業者にとっての利便性が向上し効率的です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	農業者からの相談や要望等を総合的に受け付け、関係機関が一緒に対応できる体制を構築することで、各種農業振興施策の促進と併せて農業者の利便性向上を図るために開設しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	国の農業施策が変わる中、農業関連の案件を1か所で行えることは、農業者にとって効率的な相談が受けられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 国の農業施策が毎年見直しされるなか、農業支援ワンストップ相談窓口を通じて、農業者が様々な相談が受けられることは必要です。今後は、定例相談日以外でも相談ができるように作成した「相談チェックシート」を活用して、相談件数を増やしていくとともに、農地の貸借を促進して耕作放棄地を抑制していくことが必要です。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		相談窓口の設置、業務内容の検討、共通課題の調整	農業者の農業経営に関する相談及び支援	農業者の農業経営に関する相談及び支援	農業者の農業経営に関する相談及び支援	農業者の農業経営に関する相談及び支援	農業者の農業経営に関する相談及び支援	農業者の農業経営に関する相談及び支援
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.20	0.22	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,621	1,764	2,067	2,032	2,032	2,032	2,032
フルコスト (A+B)		1,621	1,764	2,067	2,032	2,032	2,032	2,032

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成27年度の事業の方向性</b> <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 国の農業施策や制度が変わるなか、1か所で農業経営に関する様々な相談が受けられることは、農業者の支援や育成につながります。
<b>平成27年度の取組方針</b> 農業支援ワンストップ相談窓口の効率化を図るため、本市ホームページで事業内容を掲載して周知を図り、「相談チェックシート」を農協の各支所などに配置して、相談日以外でも気軽に相談ができる体制を進めることで、農業者の利便性を図り、農業経営の支援して、農業者を育成していきます。
<b>課長コメント</b> 農業支援ワンストップ相談窓口の効果的で、効率的な運営を進めるとともに、農業関係機関と連携して農業者にとって適切な経営支援を行える体制づくりをすることが必要です。

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	消防行政の広域連携推進事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'03	3 広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成23年度 ～ 平成28年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
新たな枠組みによる消防行政の広域連携が進んでいます。		新庁舎建設に合わせた1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）による消防救急無線（活動波）のデジタル化の共同整備や消防指令業務の共同運用を推進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	消防行政の広域連携に向けた進捗度						単位	%
	説明・算定式	対象自治体との広域連携の進捗度 平成23年度：20%、平成24年度：40%、平成25年度：60%、平成26年度：70%、平成27年度：80%、平成28年度：100%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			60	70	80	100	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	消防行政の広域連携の実施						単位	%
	説明・算定式	1市2町での広域連携が開始されています。 開始されている場合=100%、開始されていない場合=0%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			-	-	-	100	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
消防救急無線（活動波）のデジタル化に必要な検討をすすめ実施設計に向けた調整と25年度の予算措置を行いました。 また、1市2町の消防指令業務の共同運用等に関する合意書及び協議書を締結し「平塚市、大磯町及び二宮町消防通信指令事務協議会」を設置しました。									
平成25年度の検証結果	-								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	初動体制の充実強化等災害から市民の安心安全を図るため、また電波法審査基準の改正による消防救急無線(活動波)のデジタル化に向けた整備のため必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	初動体制の充実強化や消防救急無線(活動波)のデジタル化により無線交信時の個人情報の保護が期待できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	指令業務の共同運用により指令管制要員を現場活動要員へ効率的配置することで初動体制の充実強化が期待できます。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	指令業務の共同運用による指令システムの整備費用や指令管制業務に必要な運用コストの削減効果が期待できます。	● 高 ○ 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 将来的な消防組織の広域化を視野に入れた消防救急無線(活動波)のデジタル化共同整備と指令業務の共同運用について費用効果や人的効果、実施方法、調整すべき事項についての調査検討を進めます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		検討委員会及び作業部会による検討 電波伝搬調査共同実施	検討委員会及び作業部会による検討	検討委員会及び作業部会による検討 無線デジタル化実施設計共同実施	検討委員会及び作業部会による検討 無線デジタル化共同整備	検討委員会及び作業部会による検討 無線デジタル化共同整備	検討委員会及び作業部会による検討 無線デジタル化共同整備	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	1.05	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		8,510	8,015	7,948	7,813	7,813	7,813	0
フルコスト (A+B)		8,510	8,015	7,948	7,813	7,813	7,813	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成27年度の事業の方向性</b> <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 平塚市、大磯町及び二宮町通信指令事務協議会で指令業務の共同運用や消防救急無線(活動波)のデジタル化の共同整備を進めます。
<b>平成27年度取組方針</b> 指令業務共同運用に必要な消防救急無線(活動波)のデジタル化の設備整備を進めます。また、指令システムの整備をすすめるための検討を行います。
<b>課長コメント</b> 検討委員会で実現に向けた具体的検討を進め、作業部会を中心に導入するシステムや経費負担、協議会方式での調整すべき事項について調査検討し実施に向けた資料を作成します。 消防救急無線デジタル化の期限に間に合うよう1市2町共同で設備整備を進めます。